

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	16	キックオフ	釜石市千鳥町1-12-2	平成22年4月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与とともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし										
理事	理事長	長谷川 忠久	福祉施設長	H.26.8.27 ~ H.28.8.26				○										○	4		
	理事	村上 喜久雄	福祉施設長	H.26.8.27 ~ H.28.8.26					○									○	4		
	理事	及川 耕一	福祉施設長	H.26.8.27 ~ H.28.8.26					○									○	4		
	理事	川畑 克弘	福祉施設長	H.26.8.27 ~ H.28.8.26					○									○	4		
	理事	金子 親次	NPO法人会長	H.26.8.27 ~ H.28.8.26				○										○	4		
	理事	佐藤 豊	会社社長	H.26.8.27 ~ H.28.8.26					○									○	4		
	理事	小岩 寛	身障者相談員	H.27.3.20 ~ H.28.8.26					○									○	0		
	理事	小野寺喜代子	調理師	H.27.3.20 ~ H.28.8.26					○									○	0		
	理事	藤原 姫路子	行政書士	H.26.8.27 ~ H.28.8.26					○									○	3		
	定員	現員																			
監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格				財務諸表等を監査し得る者				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数		
	2	2						公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし					
	小山 士	無職(元釜石市民生部長)	H.26.8.27 ~ H.28.8.26								○					○	3				
監事	佐々木 正幸	税理士	H.26.8.27 ~ H.28.8.26	○												○	4				

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤		
			換算数		換算数	
法人本部						
施設	35					
理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成26年5月23日	9	2	有	定款変更、平成25年度事業報告及び決算報告	
	平成26年8月27日	9	1	有	定款変更、理事及び監事改選、諸規程変更	
	平成26年11月7日	9	0	有	指導監査実施結果及び是正改善、諸規程変更、定款変更	
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無		決議事項	
	平成26年5月23日	13	有		定款変更、平成25年度事業報告及び決算報告	
	平成26年8月21日	13	有		定款変更、理事及び監事改選、諸規程変更	
	平成26年11月7日	16	有		指導監査実施結果及び是正改善、諸規程変更、定款変更	
	平成27年3月20日	14	有		諸規程変更、平成26年度補正予算、平成27年度事業報告及び当初予算、理事変更	
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項	
	平成26年5月20日	小山士、佐々木正幸	有	財産目録に、通帳残高0円の場合及び積立資産のところにも 口座番号を入れる。	通帳残高0円及び積立資産のところに口座番号を入れた。	
	平成26年9月6日	小山士、佐々木正幸	無	なし		

IV 資產管理

平成 27 年3月31日現在

公益事業用財産 土地							
建物							
公益事業用財産 土地							
建物							

V その他

Ⅴ その他								平成 27 年4月1日現在	
内閣官房	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果
内閣官房	その他の方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法	その他方法
広報誌									
新聞									
情報公開	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表				
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	公表方法(予定)	公表時期(予定)
内閣官房	○	○	○	公表予定あり	6月まで	公表予定あり	6月まで	公表予定あり	7~9月

前年度の財務諸表

平成 27 年3月31日現在

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	43,047
①事業活動収入	217,977
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	217,977
②事業活動支出	174,930
・人件費支出	104,235
・事業費支出	26,613
・利用者負担軽減額	
・その他支出	44,082
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 10,149
①施設整備等収入	3,780
・施設整備補助金等の公費	2,870
・その他収入	910
②施設整備等支出	13,929
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 1,671
①その他の活動収入	4,461
②その他の活動支出	6,132
当期末資金収支差額	31,227
前期末支払資金残高	128,228
当期末支払資金残高	159,454

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	21,006
①サービス活動収益	217,661
②サービス活動費用	196,655
減価償却費	14,636
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	182,019
(2)サービス活動外増減差額	▲ 3,410
①サービス活動外収益	316
②サービス活動外費用	3,726
(3)特別増減差額	▲ 162,663
①特別収益	6,566
②特別費用	169,229
当期活動増減差額	▲ 145,067
前期繰越活動増減差額	254,782
当期末繰越活動増減差額	109,715
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	109,715

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	645,671
①流動資産	169,912
②固定資産	475,759
(2)負債の部	132,604
①流動負債	38,386
②固定負債	94,218
(3)純資産の部	513,066
減価償却累計額	67,688

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科 目	積立目的	本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	将来における人件費のために積立てた預金。	10000					
備品等購入積立金	将来における備品購入のために積立てた預 金。	5400					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務 等	事業上の関 係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。